



グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド

(年1回決算型・為替ヘッジあり) / (年1回決算型・為替ヘッジなし) /
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

足もとの運用状況と今後の見通しについて



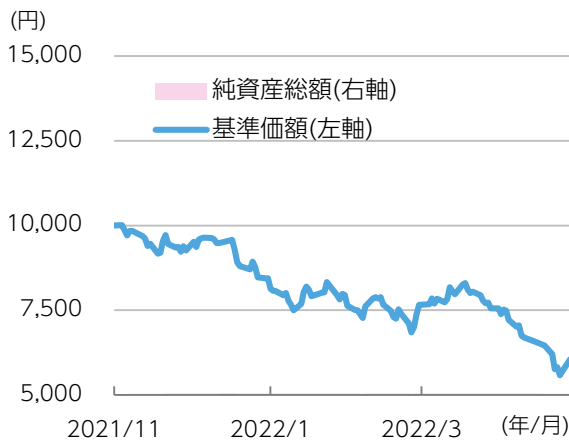
ファンド
紹介動画

2021年11月の当ファンド設定以降、米国の金融引締めやロシアのウクライナ侵攻などから世界の株式市場は下落しており、当ファンドの基準価額も下落しています。

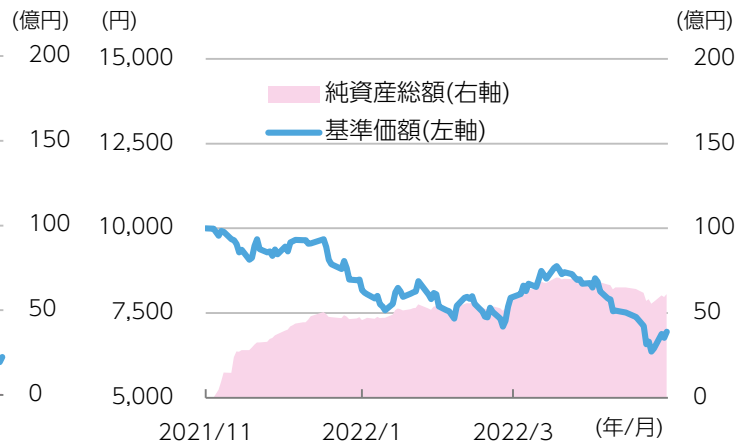
当レポートでは、当ファンドの株式運用を担当するラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーのコメントをもとに、足もとの運用状況や今後の見通しなどについてご説明いたします。

基準価額・純資産の推移 (2022年5月18日時点)

■ 年1回決算型・為替ヘッジあり



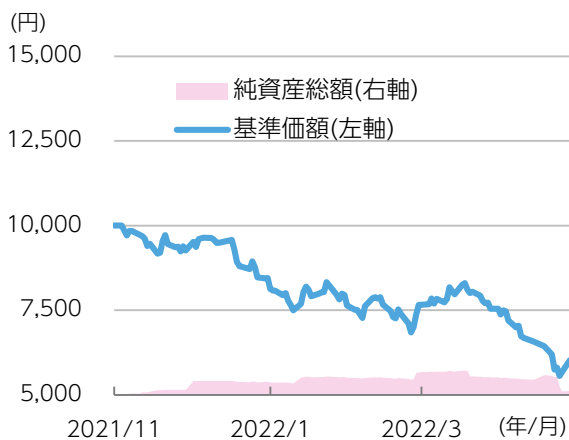
■ 年1回決算型・為替ヘッジなし



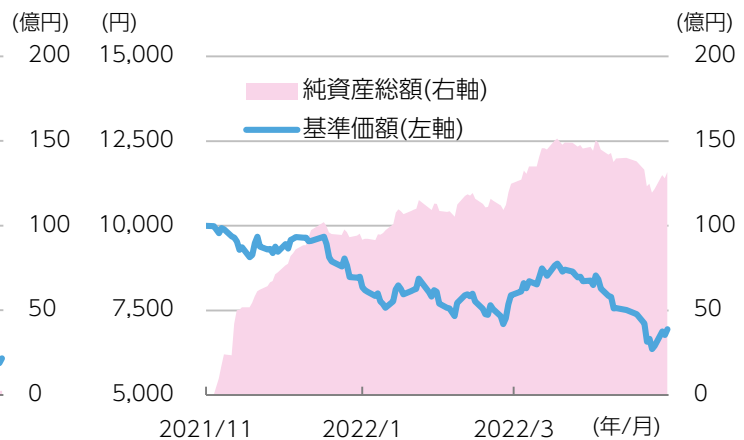
基準価額	6,118円
純資産総額	0.7億円

基準価額	6,943円
純資産総額	61.1億円

■ 年2回決算型・為替ヘッジあり



■ 年2回決算型・為替ヘッジなし



基準価額	6,085円
純資産総額	2.5億円

基準価額	6,943円
純資産総額	131.5億円

データ期間：2021年11月19日<設定日>～2022年5月18日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

●当資料は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの情報をもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

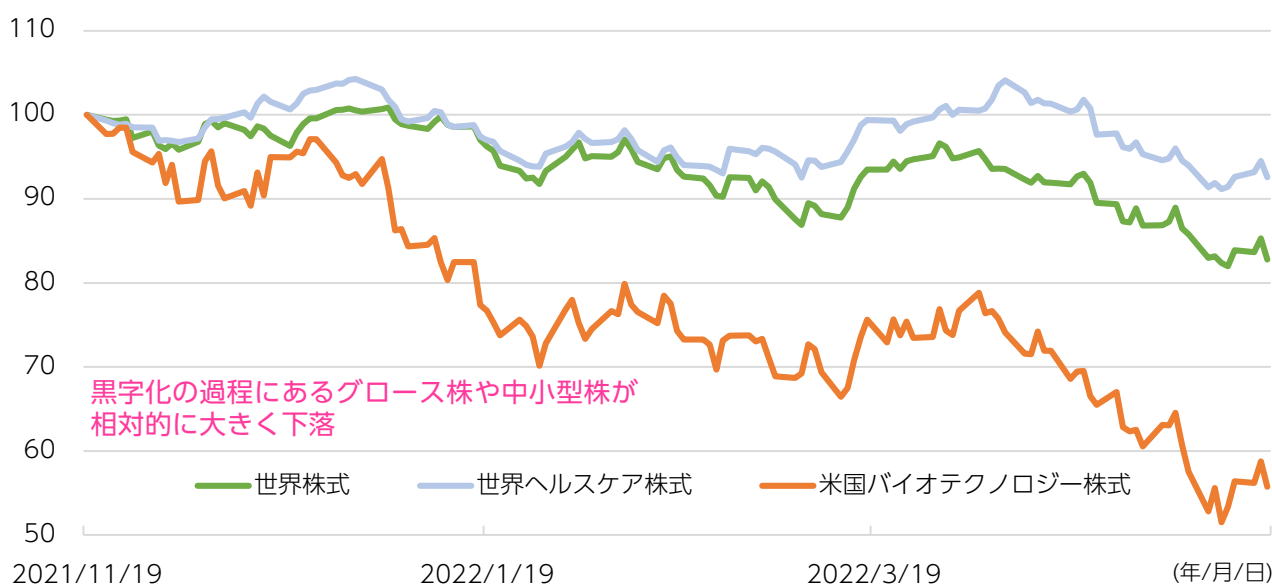
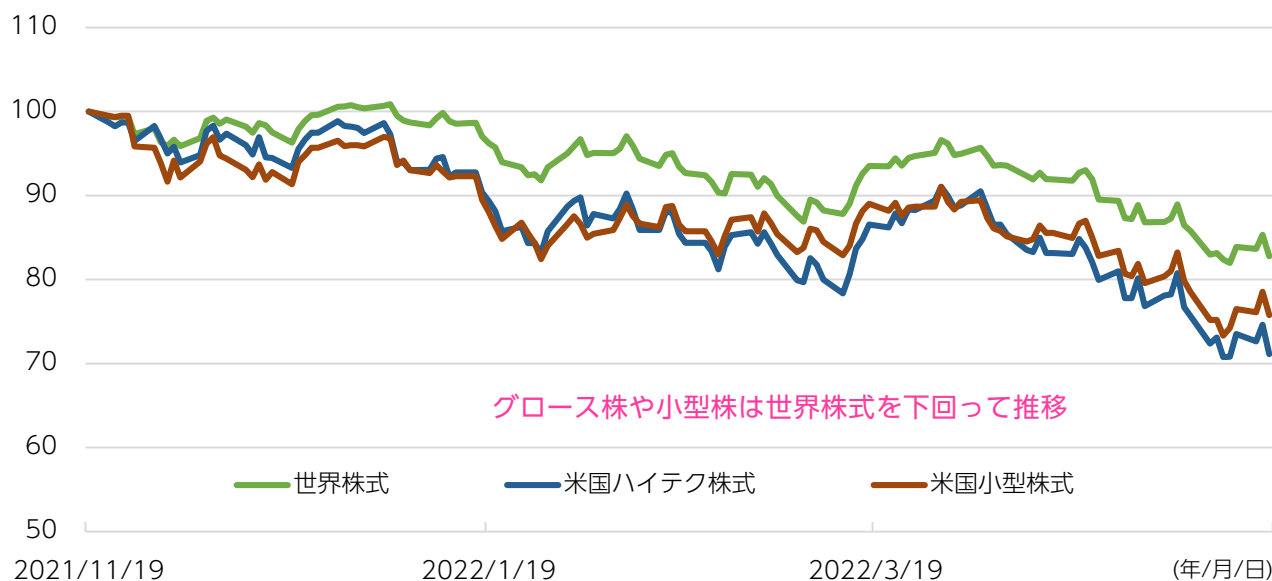
足もとの株式市場

グロース株や中小型株が相対的に低調なパフォーマンス

株式市場は米国の金利上昇や地政学リスクなどから弱含んでいます。特に金利上昇が業績や財務に与える影響が不安視され、成長過程にあるものの現状黒字化していないハイテク株などのグロース(成長)株や中小型株が調整していると考えられます。

株価指数の動きをみると、世界ヘルスケア株式は世界株式をやや上回って推移していますが、**グロース株かつ中小型株中心の米国バイオテクノロジー株式のパフォーマンスは大幅に下落しています。**

■ 代表的な株価指数の推移(米ドルベース)



データ期間：2021年11月19日～2022年5月18日(日次)、2021年11月19日を100として指数化

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

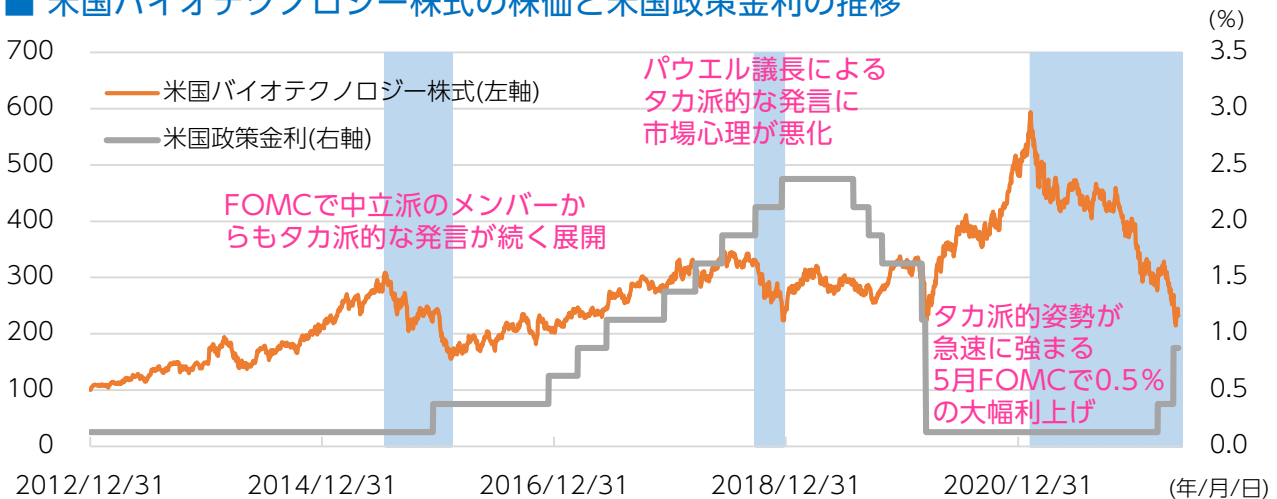
世界株式：MSCIワールド・インデックス、米国ハイテク株式：ナスダック総合指数、米国小型株式：ラッセル2000指数、世界ヘルスケア株式：MSCIワールド・ヘルスケア・インデックス、米国バイオテクノロジー株式：S&Pバイオテクノロジー・セレクト・インダストリー・インデックス

足もとの株式市場

過去、金利上昇懸念の後に株価は上昇傾向

米国は政策金利の引上げを開始しており、金融引締め加速による景気減速懸念が足もとの株価下落要因となっています。しかしながら、これまでFOMC(米連邦公開市場委員会)がタカ派(金融引締めに積極的)の姿勢を強めた局面を振り返ると、米国バイオテクノロジー株式の株価は一時的に調整したものの、**金融政策が市場コンセンサス(市場予想平均)に織り込まれると、株価が中長期的な上昇相場に入る傾向がみられました。**

■ 米国バイオテクノロジー株式の株価と米国政策金利の推移



データ期間：2012年12月31日～2022年5月18日(日次)

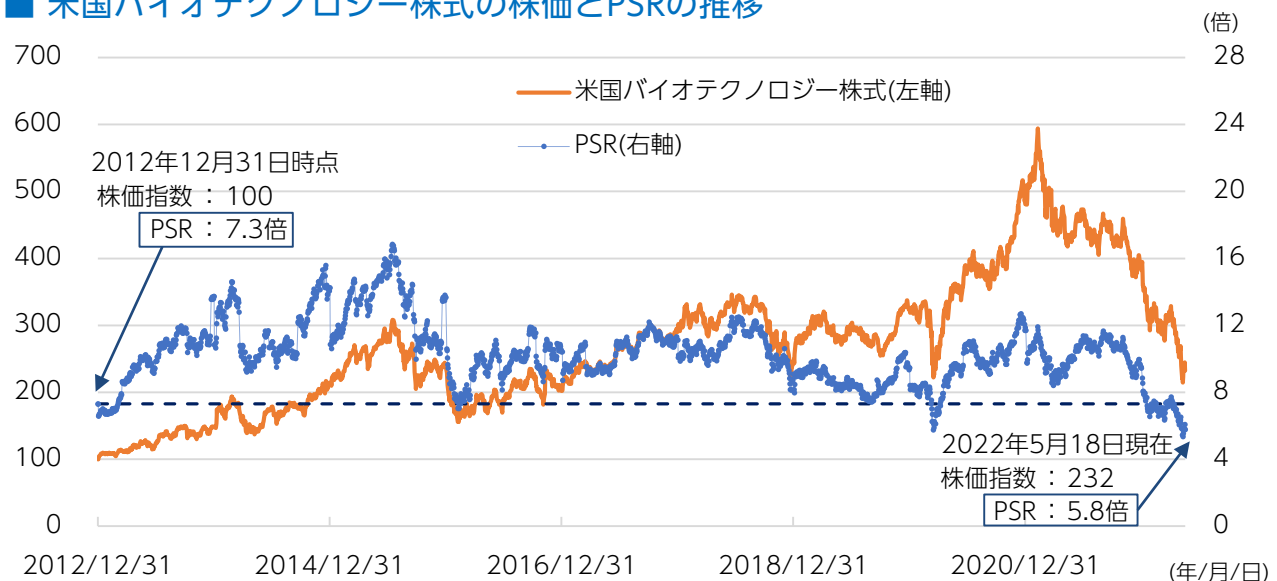
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米国バイオテクノロジー株式：S&Pバイオテクノロジー・セレクト・インダストリー・インデックス(米ドルベース、2012年12月31日を100として指数化)、米国政策金利：FFレート誘導目標(誘導目標レンジの中央値を表記)

バリュエーションは10年前と同水準まで低下

米国バイオテクノロジー株式の株価は10年前と比べて2倍程度の水準にありますが、**割高・割安度を示す指標のひとつであるPSR(株価売上高倍率)で計った場合には10年前を下回る水準まで低下しており、割安な水準にあることが示唆されます。**

■ 米国バイオテクノロジー株式の株価とPSRの推移



データ期間：2012年12月31日～2022年5月18日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

米国バイオテクノロジー株式：S&Pバイオテクノロジー・セレクト・インダストリー・インデックス(米ドルベース、2012年12月31日を100として指数化)

今後の見通しについて

デジタルヘルスケア関連銘柄の株価は足もとの調整により魅力的な水準に

FRB(米連邦準備制度理事会)は5月3-4日に開かれたFOMCで0.5%の利上げに踏み切り、今後もインフレ高進と対峙する姿勢を強めています。米国金利は、政策金利の影響を受けやすい短期金利だけではなく長期金利にも上昇圧力が加かっており、株価バリュエーションを見直す動きが広がっています。また、先行き不透明感の高まりからディフェンシブな銘柄が選好される動きもみられ、これらの要因を背景として小型株やグロース株から資金が流出していると考えられます。

需給面では株価調整が続くなかで強制的なポジション手仕舞いに迫られるケースや、ヘッジ目的あるいは収益獲得目的による空売りもみられ、株価下落に拍車がかかっている可能性があります。

一方で、インフレ高進は高度なテクノロジーやイノベーションを有するデジタルヘルスケア企業のファンダメンタルズにポジティブな要因となり得ると考えています。これら企業取引先は物価上昇や賃金上昇への対応で生産性向上や効率化を迅速に図る必要性に迫られており、デジタルヘルスケア企業の商品・サービスへの需要が高まると考えられるからです。

投資先企業の多くは順調にビジネスを進めており、市場予想を上回る決算内容を発表したケースもみられます。足もとの株価調整局面は魅力的な投資機会になり得ると考えています。

日本の投資家へのメッセージ

常に長期的なパラダイムシフト※に焦点を置くことは当戦略の核となる一貫した運用哲学です。目先、ボラティリティの高い相場が続いたとしても、長期的には正しい結果につながると信じています。※社会の規範や価値観が劇的に変化すること。

当ファンドが着目する4つの成長分野でみられる大きなパラダイムシフトについて、私たちは非常に高い確信を持っています。これらは、資本市場のボラティリティとは独立した長期トレンドといえます。

現在の社会的かつ経済的な損失が続く限り、デジタルヘルスケア企業の活躍に対する緊急性は高まります。世界的な高齢化の進展から医療コストの急増は悪化の一途をたどっており、デジタルテクノロジーと生産性向上に対する需要はかつてないほど高まっています。市場が注目している金利上昇とインフレ高進によって、多くの株式で大幅な価格調整がみられ、かなりの投資機会が出現していることから、このタイミングを利用して、追加投資や新規投資を行っています。

ここ数年続いてきたパンデミックや世界的な課題となっている金利やインフレ率の上昇は今日明日に決着するものではなく、今後数年にわたる中長期の投資に適したチャンスが到来していると考えています。

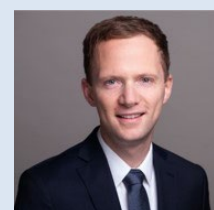
ライアン・ハッチンソン

ポートフォリオ・マネージャー
/アナリスト



ステファン・ヴィンマー

ポートフォリオ・マネージャー
/アナリスト



ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行います。
- ② 株式運用で定評のあるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーが、徹底した調査・分析に基づき投資銘柄を厳選します。
- ③ 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる4つのファンドから選択いただけます。
(年1回決算型・為替ヘッジあり)／(年1回決算型・為替ヘッジなし)／
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

<為替ヘッジの有無>

為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

年1回決算型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年11月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年5・11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないうりリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」はラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に 年率0.011%(税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	丸三証券株式会社	○			関東財務局長(金商)第167号	○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

